

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月10日
【四半期会計期間】	第109期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	日本証券金融株式会社
【英訳名】	JAPAN SECURITIES FINANCE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 英三
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号
【電話番号】	03（3666）3184
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 由元 裕二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号
【電話番号】	03（3666）3184
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 由元 裕二
【縦覧に供する場所】	日本証券金融株式会社 大阪支社 （大阪市中央区今橋二丁目4番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第1四半期連結 累計期間	第109期 第1四半期連結 累計期間	第108期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年6月30日	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
営業収益 (百万円)	6,472	6,216	26,333
経常利益 (百万円)	1,671	1,896	4,685
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,317	1,407	4,225
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,387	1,554	6,819
純資産額 (百万円)	140,960	143,582	143,811
総資産額 (百万円)	4,524,776	5,339,438	4,960,161
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	13.70	14.87	44.24
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	3.12	2.69	2.90

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を、「1株当たり四半期(当期)純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の概況

(金融経済環境)

当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)の世界経済は、米国の景気回復が続く、欧州も緩やかに回復しました。また、わが国経済も企業収益や雇用・所得環境の改善を通じて緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、米国の政策に関する不確実性や通商問題の動向、金融資本市場変動の影響等により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

株式市場についてみますと、期初21,388円で始まった日経平均株価は、米中貿易摩擦への警戒感などから4月3日には当期間の最安値となる21,292円まで下落しましたが、過度な警戒感の後退により反発すると、米株高や企業業績期待などを背景に5月21日には当期間の最高値となる23,002円まで上昇しました。その後は、北朝鮮情勢やイタリア・スペインの政治動向、米中貿易摩擦といった海外情勢を巡る報道に左右される形で22,000円から23,000円のボックス圏で推移し、6月末は22,304円で取引を終えました。

この期間における東京市場の制度信用取引買い残高をみますと、期初の2兆9,000億円をピークに漸減基調で推移し、5月中旬には2兆6,300億円まで減少しました。6月初旬にかけては一時、2兆7,700億円まで回復しましたが、その後は株価下落に伴う個人投資家による処分売りもみられたことから、6月末は2兆6,400億円となりました。一方、期初に5,000億円であった同売り残高は、株価上昇につれて新規売りが増加し、5月中旬には5,600億円まで増加しましたが、6月下旬の株価下落局面で買い戻しが進み、6月末は期初とほぼ同水準まで減少しました。

(2019年3月期第1四半期決算)

このような環境の下、当第1四半期連結累計期間における当社グループの貸付金総残高(期中平均)は8,442億円と前年同期比3,188億円の増加となりました。

当第1四半期連結累計期間の連結営業収益は、貸借取引業務における有価証券貸付料が減収となったことなどから、6,216百万円(前年同期比4.0%減)となりました。一方、同営業費用は貸借取引における有価証券借入料が減少したことなどから2,794百万円(同9.8%減)となりました。なお、一般管理費はほぼ前年同期並みの1,905百万円(同0.1%増)となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結営業利益は1,516百万円(同3.2%増)、同経常利益は1,896百万円(同13.5%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,407百万円(同6.9%増)となりました。

次に当第1四半期連結累計期間における各セグメントの営業概況は以下のとおりです。

証券金融業

貸借取引業務においては、貸借取引貸付金が期中平均で3,750億円と前年同期比666億円増加したことから、貸付金利息は増収となりました。一方、貸借取引貸付有価証券は期中平均で2,655億円と前年同期比1,076億円減少し、貸株料が減収となったことに加え、貸株超過銘柄にかかる品貸料も大きく減少したことから、これらを合わせた有価証券貸付料は減収となりました。この結果、当業務の営業収益は2,140百万円(前年同期比33.3%減)となりました。

一般貸付業務では、個人・一般事業法人向け貸付はほぼ前年同期並みであった一方、金融商品取引業者向けの貸付が堅調に推移したことから、当業務の貸付金の期中平均は826億円と前年同期比452億円の増加となりました。また、現金担保付株券等貸借取引の利用も大幅に増加しました。この結果、当業務の営業収益は、318百万円(同47.2%増)となりました。

有価証券貸付業務の営業収益は、債券営業部門および一般貸株部門における有価証券貸付料が増収となったことから、当業務の営業収益は1,830百万円(同69.4%増)となりました。

その他の収益は、保有国債の利息収入および売却益が減少したことなどから、909百万円(同22.2%減)となりました。

信託銀行業

信託銀行業務においては、保有国債等の残高減少により有価証券利息が減少したほか、貸付金利の低下に伴い貸付金利息が減収となったものの、信託報酬および保有国債等の売却益が増加したことから、当業務の営業収益は796百万円(同37.8%増)となりました。

不動産賃貸業

不動産賃貸業務における営業収益は219百万円(同0.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債および純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末(2018年6月30日)の資産合計額は、5兆3,394億円と前連結会計年度末に比べ3,792億円、負債合計額は5兆1,958億円と前連結会計年度末に比べ3,795億円それぞれ増加し、純資産合計額は1,435億円と前連結会計年度末に比べて2億円減少しました。

この主な要因は以下のとおりです。

資産

現金および預金...資金調達の増加等に伴い、前連結会計年度末に比べて4,439億円増加しました。

買現先勘定...2018年5月の国債決済期間短縮(T+1)化にあわせて現先取引を再開したことに伴い、前連結会計年度末に比べて4,261億円増加しました。

営業貸付金...貸借取引貸付金および日証金信託銀行株式会社における貸付金の減少に伴い、前連結会計年度末に比べて1,670億円減少しました。

借入有価証券代り金...現金担保付株券等貸借取引および債券貸借取引に伴う差入担保金が減少したことから、前連結会計年度末に比べて2,834億円減少しました。

負債

コールマネーおよびコマーシャル・ペーパー...機動的な資金調達を行った結果、前連結会計年度末に比べてそれぞれ3,736億円の増加、3,100億円の減少となりました。

売現先勘定...現先取引の再開に伴い、前連結会計年度末に比べて4,469億円増加しました。

信託勘定借...日証金信託銀行株式会社の信託勘定における待機資金の減少に伴い、前連結会計年度末に比べて343億円減少しました。

純資産

株主資本...配当金の支払いおよび自己株式の取得に伴い、前連結会計年度末に比べて3億円減少しました。

その他の包括利益累計額...保有する有価証券等の価格変動に伴い、繰延ヘッジ損益が改善したことから、前連結会計年度末に比べて1億円増加しました。

(3) 当社グループ業務別営業収益の状況

	前年同期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 6月30日)		当第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 6月30日)		前連結会計年度(通期) (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
証券金融業	5,674	87.7	5,199	83.7	22,487	85.4
貸借取引業務	3,207	49.6	2,140	34.5	13,253	50.3
貸借取引貸付金利息	489	7.6	588	9.5	2,225	8.5
借入有価証券代り金利息	288	4.5	160	2.6	1,073	4.1
有価証券貸付料	2,330	36.0	1,323	21.3	9,481	36.0
一般貸付業務	216	3.3	318	5.1	917	3.5
有価証券貸付業務	1,081	16.7	1,830	29.5	5,035	19.1
株券	232	3.6	553	8.9	1,458	5.5
債券	848	13.1	1,277	20.5	3,576	13.6
その他	1,169	18.1	909	14.6	3,281	12.5
信託銀行業	578	8.9	796	12.8	2,971	11.3
貸付金利息	27	0.4	18	0.3	89	0.3
信託報酬	174	2.7	182	2.9	741	2.8
その他	375	5.8	596	9.6	2,140	8.1
不動産賃貸業	219	3.4	219	3.5	873	3.3
合計	6,472	100.0	6,216	100.0	26,333	100.0

(4) 当社グループ貸付金の状況(平均残高)

	前年同期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 6月30日)		当第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 6月30日)		前連結会計年度(通期) (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	
	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)
貸借取引貸付金	3,084	58.7	3,750	44.4	3,501	52.2
一般貸付金	374	7.1	826	9.8	463	6.9
(うち一般信用ファイナンス)	(94)	(1.8)	(125)	(1.5)	(100)	(1.5)
信託銀行貸付金	1,788	34.1	3,864	45.8	2,735	40.8
その他	6	0.1	-	-	1	0.1
合計	5,253	100.0	8,442	100.0	6,702	100.0
(参考) 貸借取引貸付有価証券	3,732	-	2,655	-	3,661	-

(5) 当社グループ貸付金の状況（期末残高）

	前年同期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 6月30日)		当第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 6月30日)		前連結会計年度（通期） (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	
	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)
貸借取引貸付金	3,316	60.8	3,487	41.7	5,195	51.8
一般貸付金 (うち一般信用ファイナンス)	342 (74)	6.3 (1.4)	1,161 (119)	13.9 (1.4)	571 (133)	5.7 (1.3)
信託銀行貸付金	1,792	32.9	3,710	44.4	4,251	42.4
その他	-	-	-	-	10	0.1
合計	5,450	100.0	8,358	100.0	10,029	100.0
(参考) 貸借取引貸付有価証券	4,157	-	2,852	-	3,698	-

(6) 貸借取引金利・貸株料の推移

年月日（約定日）	貸借取引融資金利	貸株等代り金金利	貸株料
2001年 5月 1日	0.60%	0.00%	
2002年 5月 7日	0.60%	0.00%	0.40%
2006年 7月27日	0.74% (+0.14%)	0.00%	0.40%
2006年 9月22日	0.86% (+0.12%)	0.00%	0.40%
2007年 3月15日	1.02% (+0.16%)	0.00%	0.40%
2007年 4月 5日	1.11% (+0.09%)	0.00%	0.40%
2009年 1月29日	0.97% (0.14%)	0.00%	0.40%
2010年11月22日	0.77% (0.20%)	0.00%	0.40%
2014年 8月 6日	0.64% (0.13%)	0.00%	0.40%
2016年 3月 9日	0.60% (0.04%)	0.00%	0.40%
2018年 6月30日現在	0.60%	0.00%	0.40%

(7) 対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、対処すべき課題について重要な変更はありません。

(8) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 1 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,000,000	100,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数 100株
計	100,000,000	100,000,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2018年4月1日 ~2018年6月30日		100,000		10,000		5,181

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,672,700	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 95,057,600	949,513	同上
単元未満株式	普通株式 269,700	-	-
発行済株式総数	100,000,000	-	-
総株主の議決権	-	949,513	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、当社名義の貸借取引担保保有株式等が106,300株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、当社名義の貸借取引担保保有株式等にかかる議決権の数1,063個が含まれておりません。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、「株式給付信託(BBT)」にかかる信託口が所有する株式627,700株が含まれております。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式53株が含まれております。

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋 茅場町1-2-10	4,672,700	-	4,672,700	4.67
計	-	4,672,700	-	4,672,700	4.67

(注) 直前の基準日(2018年3月31日)以降に実施した自己株式の取得により、自己保有株式は、2018年6月30日現在で4,872,957株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	777,895	1,221,815
コールローン	95,000	75,000
有価証券	60,817	203,820
営業貸付金	1,002,931	835,857
買現先勘定	-	426,188
借入有価証券代り金	2,168,170	1,884,680
その他	57,790	58,799
貸倒引当金	1,118	975
流動資産合計	4,161,486	4,705,186
固定資産		
有形固定資産	6,288	6,207
無形固定資産	3,884	3,882
投資その他の資産		
投資有価証券	787,231	623,174
従業員に対する長期貸付金	5	4
固定化営業債権	678	620
その他	1,264	981
貸倒引当金	678	620
投資その他の資産合計	788,501	624,161
固定資産合計	798,674	634,252
資産合計	4,960,161	5,339,438
負債の部		
流動負債		
コールマネー	771,414	1,145,107
短期借入金	14,510	16,010
1年内返済予定の長期借入金	1,000	1,000
コマーシャル・ペーパー	459,000	149,000
売現先勘定	-	446,901
未払法人税等	620	162
賞与引当金	630	304
役員賞与引当金	117	-
貸付有価証券代り金	2,505,135	2,434,122
信託勘定借	961,611	927,298
その他	78,412	51,809
流動負債合計	4,792,452	5,171,716

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
固定負債		
長期借入金	3,000	3,000
繰延税金負債	9,628	9,894
再評価に係る繰延税金負債	74	74
役員退職慰労引当金	41	41
役員株式給付引当金	98	102
退職給付に係る負債	301	280
資産除去債務	51	51
デリバティブ債務	10,078	10,091
その他	625	604
固定負債合計	23,897	24,140
負債合計	4,816,350	5,195,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	11,325	11,325
利益剰余金	108,588	108,375
自己株式	3,094	3,257
株主資本合計	126,819	126,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,484	24,482
繰延ヘッジ損益	7,242	7,105
土地再評価差額金	168	168
退職給付に係る調整累計額	417	407
その他の包括利益累計額合計	16,991	17,138
純資産合計	143,811	143,582
負債純資産合計	4,960,161	5,339,438

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業収益		
貸付金利息	683	821
借入有価証券代り金利息	438	371
有価証券貸付料	3,286	2,945
その他	2,063	2,077
営業収益合計	6,472	6,216
営業費用		
支払利息	303	262
有価証券借入料	2,479	2,038
その他	317	493
営業費用合計	3,099	2,794
営業総利益	3,372	3,421
一般管理費	1,903	1,905
営業利益	1,469	1,516
営業外収益		
受取利息	56	56
受取配当金	231	333
その他	7	8
営業外収益合計	296	397
営業外費用		
持分法による投資損失	92	16
自己株式取得費用	1	1
その他	0	0
営業外費用合計	94	18
経常利益	1,671	1,896
特別損失		
固定資産除却損	-	31
特別損失合計	-	31
税金等調整前四半期純利益	1,671	1,865
法人税、住民税及び事業税	234	169
法人税等調整額	119	287
法人税等合計	353	457
四半期純利益	1,317	1,407
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,317	1,407

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	1,317	1,407
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,812	3
繰延ヘッジ損益	2,762	137
退職給付に係る調整額	11	5
持分法適用会社に対する持分相当額	8	0
その他の包括利益合計	1,070	146
四半期包括利益	2,387	1,554
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,387	1,554
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(取締役等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社取締役(社外取締役を除きます。)及び執行役員(以下あわせて「取締役等」といいます。)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」といいます。)を導入しております。

1 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、取締役会が定める「役員株式給付規程」に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。

なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時とします。

2 信託に残存する自社の株式

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。これにより、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)で純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度262百万円、627千株、当第1四半期連結会計期間298百万円、683千株であります。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	340百万円	334百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	968百万円	10円	2017年3月31日	2017年6月26日	利益剰余金

(注)2017年6月23日定時株主総会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2017年5月11日開催の取締役会において、2017年5月12日から2018年3月16日にかけて、取得する株式の総数1,500,000株、取得総額1,000百万円を上限に自己株式を取得することを決議し、2017年5月から2017年6月にかけて300,000株を170百万円で取得しております。この取得などにより、当第1四半期連結累計期間において自己株式が170百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が2,378百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,620百万円	17円	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

(注)2018年6月22日定時株主総会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年5月14日開催の取締役会において、2018年6月6日から2019年3月22日にかけて、取得する株式の総数1,000,000株、取得総額800百万円を上限に自己株式を取得することを決議し、2018年6月に200,000株を126百万円で取得しております。

また、「株式給付信託(BBT)」の信託契約に基づき、資産管理サービス信託銀行株式会社が2018年5月から2018年6月にかけて当社普通株式56,000株を35百万円で取得しております。

これらの取得などにより、当第1四半期連結累計期間において自己株式が162百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が3,257百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	5,674	578	219	6,472
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1	0	97	99
計	5,676	578	316	6,571
セグメント利益	1,607	98	187	1,894

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,894
セグメント間取引消去	130
持分法投資損失	92
その他の調整額	-
四半期連結損益計算書の経常利益	1,671

当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	5,199	796	219	6,216
セグメント間の内部営業収益又は振替高	0	17	98	115
計	5,199	814	317	6,331
セグメント利益	1,603	254	199	2,057

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,057
セグメント間取引消去	144
持分法投資損失	16
その他の調整額	-
四半期連結損益計算書の経常利益	1,896

(有価証券関係)

前連結会計年度末(2018年3月31日)

その他有価証券

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	5,279百万円	13,741百万円	8,461百万円
(2) 債券	781,113 "	806,526 "	25,412 "
国債・地方債等	615,055 "	640,687 "	25,631 "
社債	145,656 "	145,665 "	8 "
その他	20,401 "	20,173 "	227 "
(3) その他	4,926 "	6,255 "	1,328 "
計	791,319 "	826,522 "	35,203 "

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,900百万円)、非上場REIT(連結貸借対照表計上額 13,012百万円)及び投資事業有限責任組合出資金(連結貸借対照表計上額 521百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当第1四半期連結会計期間末(2018年6月30日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	5,279百万円	14,058百万円	8,778百万円
(2) 債券	756,172 "	781,246 "	25,074 "
国債・地方債等	615,117 "	640,511 "	25,394 "
社債	120,672 "	120,695 "	22 "
その他	20,381 "	20,039 "	342 "
(3) その他	8,112 "	9,464 "	1,351 "
計	769,564 "	804,769 "	35,205 "

(注) 非上場株式(四半期連結貸借対照表計上額 2,900百万円)、非上場REIT(四半期連結貸借対照表計上額 13,829百万円)及び投資事業有限責任組合出資金(四半期連結貸借対照表計上額 473百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(追加情報)

当社が保有する変動利付国債の評価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号(2008年10月28日 企業会計基準委員会))に基づき、情報ベンダーから入手した価格を合理的に算定された価額として適用しております。これは実際の売買事例が極めて少ない等の理由から市場価格が公正な評価額を示していないと考えられるためであります。

なお、情報ベンダーの採用している理論値モデルは、フォワードレート・プライシング・モデルであり、国債スポットレート及びスワップション・ボラティリティを価格決定変数としております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円70銭	14円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,317	1,407
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	1,317	1,407
普通株式の期中平均株式数(千株)	96,117	94,643

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間640千株、当第1四半期連結累計期間644千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月2日

日本証券金融株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 弥 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 秀洋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水戸 信之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本証券金融株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本証券金融株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。